

～ 平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果（概要） ～

平成 24 年 3 月 7 日

労働力状態

- ・ 三重県の 15 歳以上人口 1,589,378 人のうち、労働力人口（就業者と完全失業者）は 943,072 人で、平成 17 年と比べ 25,271 人（2.6%）の減少
- ・ 男女別にみると、男性は 544,396 人、女性は 398,676 人で、平成 17 年と比べ男性は 18,302 人（3.3%）、女性は 6,969 人（1.7%）減少
- ・ 労働力率（※）は 61.5%で、平成 17 年と比べ変わらず
- ・ 男女別に見ると、男性の労働力率は 73.7%、女性の労働力率は 50.1%で平成 17 年と比べ男性は 1.1 ポイント低下、女性は 0.7 ポイント上昇

（※）15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。15 歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出

就業者の状況

- ・ 三重県の 15 歳以上就業者は 895,097 人で、平成 17 年と比べ 26,693 人（2.9%）減少
- ・ 男女別にみると、男性は 511,778 人、女性は 383,319 人で、平成 17 年と比べ男性は 20,135 人（3.8%）、女性は 6,558 人（1.7%）減少
- ・ 65 歳以上の就業者は 91,194 人（15 歳以上就業者の 10.2%）で、平成 17 年と比べ 5,294 人（6.2%）増加
- ・ 従業上の地位別にみると、雇用者は 708,582 人（15 歳以上就業者の 79.2%）、役員は 40,686 人（同 4.5%）、自営業主（「家庭内職者」を含む。）は 83,497 人（同 9.3%）、家族従業者は 34,774 人（同 3.9%）となっている

（注）平成 17 年の 15 歳以上就業者は、新産業分類特別集計の結果による

産業別の状況

- ・ 産業大分類別にみると、「製造業」が 212,856 人（15 歳以上就業者の 23.8%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 133,343 人（同 14.9%）、「医療、福祉」が 88,904 人（同 9.9%）、「建設業」が 65,030 人（同 7.3%）、「運輸業・郵便業」が 50,694 人（同 5.7%）などとなっている
- ・ 平成 17 年と比べ「医療、福祉」の就業者の割合は 1.6 ポイント上昇、「運輸業・郵便業」は 0.5 ポイント上昇、「製造業」は 0.8 ポイント低下、「卸売業、小売業」は 0.7 ポイント低下、「建設業」は 1.3 ポイント低下
- ・ 産業 3 部門別にみると、第 1 次産業の就業者は 33,016 人（15 歳以上就業者の 3.9%）、第 2 次産業は 278,346 人（同 32.8%）、第 3 次産業は 536,802 人（同 63.3%）となっている
- ・ 平成 17 年と比べ第 1 次産業の就業者の割合は 1.2 ポイント低下、第 2 次産業は 0.9 ポイント低下、第 3 次産業は 2.1 ポイント上昇

（注）平成 17 年の就業者は、新産業分類特別集計の結果による
産業 3 部門別の割合は、総数から「T 分類不能の産業」を除いて算出

年齢別の状況

- ・ 男女別にみると、男性の労働力率（※）は25～59歳の各5歳階級でいずれも90%を超える台形型を保っているが、60～64歳は5.3ポイント上昇しており、特に62歳は6.0ポイント、63歳は5.7ポイント上昇
- ・ 女性は25～29歳の77.4%と45～49歳の79.2%を頂点とし、30～34歳の68.6%を谷としたM字カーブとなっているが、平成17年と比べ30～34歳が5.5ポイント上昇したことから、M字カーブの谷が底上げされ台形型に近づいている。また、60～64歳で6.8ポイント、65～69歳で3.4ポイント上昇（下図参照）

（※）15歳以上人口に占める労働力人口の割合。15歳以上人口から労働力状態「不詳」を除いて算出

外国人の状況

- ・ 県内に在住する15歳以上外国人就業者は18,193人（三重県の労働力人口の1.9%）で、平成17年と比べ2,585人（12.4%）減少
- ・ 国籍別にみると、「ブラジル」が4,954人（27.2%）と最も多く、次いで「中国」が4,893人（26.9%）、「韓国、朝鮮」が2,528人（13.9%）となっている
- ・ 産業別にみると、「製造業」が10,233人（56.2%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1,051人（5.8%）、「卸売業、小売業」が963人（5.3%）となっており、この3産業で外国人就業者の約7割を占める

図 男女別年齢5歳階級労働力率（平成17年・22年）

